

性格別研究費の把握方法について

総務省統計局経済統計課

1 課題内容

第 63 回サービス統計・企業統計部会審議における指摘及び科学技術基本法(平成7年法律第 130 号)の改正の動きなどを踏まえ、人文・社会科学分野に関する性格別研究費の把握方法について検討するもの。

2 前回の議論とヒアリングに向けた検討

- ・ 開発研究の定義について、現行の説明文に捉われず、フラスカティ・マニュアル 2015(以下「FM2015」という。)上の文言(プロダクト及びプロセス)を取り入れた形で客体ヒアリングを行うこととする。
- ・ 大学へのヒアリングでは、基礎研究、応用研究及び開発研究の相互の違いを明確に示したほうがよい。
→基礎研究、応用研究及び開発研究ともに、FM2015 の記載内容を踏まえた説明文とし、それぞれの成果イメージを記載することで、相互の違いの明確化を図る。
- ・ 大学ではプロダクトのイメージが湧きづらいことから、人文・社会科学分野における性格別の区分例は工夫が必要となる。
→経済学を例として、区分の考え方も併せて記載することとした。(他の事例(学問)への適用を意図)

3 客体ヒアリングについて

2020 年調査での回答内容を確認し、「内部(社内)使用研究費>性格別研究費」となっている客体(すなわち、人文・社会科学分野としての研究費の支出がある客体)から、企業 7 者、非営利団体・公的機関 10 者及び大学等 15 者を選定し、書面によるヒアリングを実施した。

ヒアリング結果は別紙1のとおり、企業を除き、「回答は困難」とする意見が大半を占めていた。

4 ヒアリング結果を踏まえた事務局案

大学において、「回答は困難」とした客体の全てが「人文科学、社会科学などにおいて、基礎研究・応用研究・開発研究の区分ができない」を理由に挙げていた。一方で、調査では、性格別の研究費の回答に当たり、必要に応じて研究者に確認することも案内しており、回答可能性を向上させる余地があると考えられる。本課題については、検討に更なる時間を要することから、令和4年調査での採用を見送り、継続して検討することとしたい。

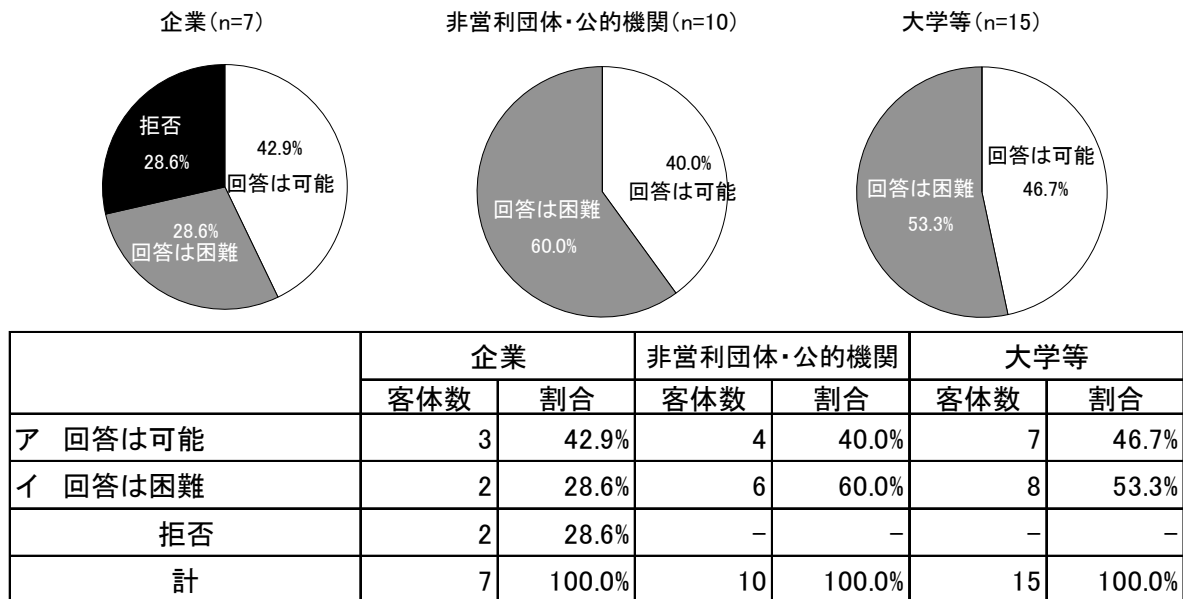
性格別研究費の把握方法に関するヒアリング結果（確定結果）

令和 2 年 10 月 30 日現在

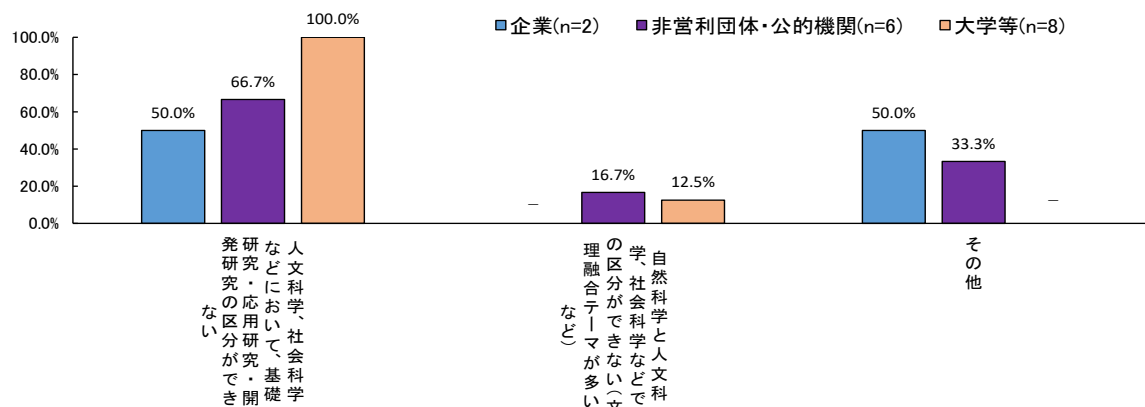
統計局経済統計課

2020 年調査で回答を得た客体の中から、企業 7 者、非営利団体・公的機関 10 者、大学等 15 者の計 32 客体にヒアリングを実施。未回答の客体も含めて、ヒアリングの結果は以下のとおり。

問 1 人文・社会科学分野を含めた性格別研究費の把握に関する回答



更問 1 「回答は困難」とした理由（複数回答）



	企業		非営利団体・公的機関		大学等	
	客体数	割合(注1)	客体数	割合(注1)	客体数	割合(注1)
(ア) 人文科学、社会科学などにおいて、基礎研究・応用研究・開発研究の区分ができない	1	50.0%	4	66.7%	8	100.0%
(イ) 自然科学と人文科学、社会科学などでの区分ができない(文理融合テーマが多いなど)	—	—	1	16.7%	1	12.5%
(オ) その他	1	50.0%	2	33.3%	—	—

注1) 問1で「回答は困難」とした客体数に占める割合

「ウ その他」の内容

- ・親会社からの依頼に基づく調査研究を実施。調査研究の中で、基礎や応用に該当する部分はあるかもしれないが、そのような管理をしていないので、回答は困難。[資本金 1 ～10 億円、学術・開発研究機関]
- ・研究の性格別に支出額を管理していない。[公的機関（国営）、その他の人文社会科学]

問2 人文科学、社会科学など自然科学以外の分野において、どのような研究をしているか。それらは、基礎研究・応用研究・開発研究のいずれに該当すると考えているか。

研究概要	性格別区分
国内外の経済・エネルギー情勢に関する調査等、応用研究に該当するテーマについて研究を実施 [資本金 50 億円以上、電気・ガス・熱供給・水道業]	応用研究
新たな物流ツールの開発の為、他社と共同研究に取り組んでいる。 例. AI を用いた物量予測の実用化、画像認識技術と AI を組み合わせたフォークリフトの開発、など [資本金 50 億円以上、運輸業,郵便業]	開発研究
エネルギー市場分析、北海道経済・産業・エネルギー需要の分析・予測 [資本金 50 億円以上、電気・ガス・熱供給・水道業]	応用研究
金融経済の理論、制度、歴史に関する研究。 [資本金 1 億～10 億円、金融業,保険業]	区分は困難
金融・資本市場に関する専門研究機関であり、主に社会科学の分野における基礎研究を実施 [公益法人、経済学]	基礎研究
政策研究の中核として、政策指向の調査研究を実施 [公的機関国営、その他の人文社会科学]	応用研究
政策の立案・実施等に資する基礎資料を提供し、必要な政策上の提言を行うため、今日的課題に関する幅広く実証的な調査・研究を実施。 経常研究と特別研究があり、経常研究は、政策の対象となる事象に関する動向に関する調査・研究を実施し、その成果は白書として公表。特別研究は、今日的課題に関する調査・研究を実施し、その成果は白書や報告書として公表。 [公的機関国営、その他の人文社会科学]	基礎研究（経常研究）、応用研究（特別研究）
経済学の基礎的理論研究から史書に基づく歴史的研究まで幅広く研究を実施 [公益法人、経済学]	基礎研究（「特定の実用上の目的又は目標」に向けたものではないため）

研究概要(続き)	性格別区分
スポーツ経営学、スポーツ社会学、体育・スポーツ史、法律学、スポーツ心理学、保健体育科教育学 等 [国立大学、教育学]	区分は困難
文学、歴史学、哲学 [私立大学、教育学]	回答なし
心理学、教育 [私立大学、工学]	回答なし
地域コミュニティの持続可能な運営方法を探る(自然科学・体育学分野) 生物学、化学、物理学、数学、統計学及び体育学等を専門領域とする教員によって構成される。教員は基盤教育を中心に自然科学・体育系科目を担当するとともに、各領域の専門的学術研究と、生涯教育や市民の体育活動への支援等を通じて、大学及び地域の幅広い人材育成に貢献する。 [国立大学、農学]	基礎研究・応用研究・開発研究いずれにも該当
オーストリア近現代史(人文社会・言語科学分野)哲学、歴史学、法学、経済学、教育学、心理学、政治学、外国語及び日本文学を専門領域とする教員によって構成される。教員は基盤教育を中心に人文社会・言語科学系科目を担当するとともに他大学の研究者と積極的に交流を持ち、個別の研究成果を発表している。また、市民の文化活動への支援等を通じて、大学及び地域の幅広い人材育成に貢献するとともに、外国語による研究発表の指導等を通じて、学内の教育研究成果の国際的な発信を支援する。[国立大学、農学]	基礎研究・応用研究・開発研究いずれにも該当

ヒアリング用帳票

性格別研究費の把握方法の変更について

問 1 性格（基礎研究・応用研究・開発研究）別研究費については、これまで理学、工学、農学及び保健に関する研究に限定して回答をお願いしておりましたが、国際比較可能性を向上させるため、人文科学や社会科学などに関する性格別研究費の把握も求められています。

具体的には、下記の調査票案によって把握することを検討しておりますので、回答の可能性についてお聞かせください。

なお、基礎研究費・応用研究費・開発研究費の定義については、別紙をご覧ください。

※大学用

【性格別研究費】

- 「内部で使用了研究費」について、理学、工学、農学及び保健の自然科学に関する研究費と人文科学及び社会科学などに関する研究費に分けて、それぞれを研究の性格によって分類して記入してください。分類単位は原則として研究テーマごとに行いますが、それが困難な場合には、研究者又は研究室ごとに分類しても差し支えありません。

	自然科学に関する研究費	人文科学、社会科学などに関する研究費
総額	万円	万円
基礎研究費	万円	万円
応用研究費	万円	万円
開発研究費	万円	万円

- ・人文科学、社会科学などに関する研究費には、心理学、家政、教育及び芸術・その他に関する研究費を含めてください。

【回答選択肢】

- ア 回答は可能 → 問 2 へお進みください
イ 回答は困難 → 更問へ

更問 「イ 回答は困難」とした理由をお聞かせください（複数回答）。

- ア 人文科学、社会科学などにおいて、基礎研究・応用研究・開発研究の区分ができない
イ 自然科学と人文科学、社会科学などでの区分ができない（文理融合テーマが多いなど）
ウ その他（以下に理由をお聞かせください）

問2 人文科学、社会科学など自然科学以外の分野において、どのような研究をしていますか。また、それらは、基礎研究・応用研究・開発研究のいずれに該当するとお考えですか。差し支えない範囲で、主な研究テーマなどの概要とあわせてお聞かせください。

※企業、非営利団体・公的機関用

- 「社内で使用した研究費」について、研究費の「総額」と、理学、工学、農学及び保健の自然科学に関する研究費を、性格によって分類して記入してください。分類単位は原則として研究テーマごとに行いますが、それが困難な場合には、研究者又は研究室ごとに分類しても差し支えありません。

なお、社内で使用した研究費が全て自然科学に関する研究費である場合は、「うち自然科学に関する研究費」欄への記入に変えて、「社内使用研究費の全額が自然科学に関する研究費」欄にチェックを付けてください。

	総額	うち自然科学 に関する研究費
総額	万円	万円
基礎研究費	万円	万円
応用研究費	万円	万円
開発研究費	万円	万円

社内使用研究費の全額が自然科学に関する研究費 ☐

（注）非営利団体・公的機関用は文言を変更（「社内」→「内部」）

別紙

性格別研究費に関する分類の一般的定義

基礎研究	何ら特定の応用、用途を考慮することなく、主として現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために取り組まれる実験的又は理論的な作業をいいます。 ※ 基礎研究の成果には、公表される学術論文等があります。
応用研究	特定の実用上の目的又は目標に向けた、新しい知識を得るために取り組まれる独創的探究をいいます。 ※ 応用研究の成果には、学術論文や発明等があり、後者については知的財産として保護することがあります。 ※ 基礎研究との違いは、「特定の応用、用途を考慮する」ことにあります。
開発研究	新しいプロダクト若しくはプロセスの創出又は既存のこれらのものの改善に向けた、研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出する体系的作業をいいます。 ※ プロダクト(製品又はサービス)には、システム、装置、材料等を含みます。プロセスには、プロダクトを生産又は提供するための工程、ツール、方法などといった、プロダクトを市場又は利用者に提供することに関わるあらゆる過程が含まれます。開発研究は、例えば、プロトタイプ的设计、組立及び試験といった、付加的な知識を創出する作業までを指します。一般にその後続く、プロダクト開発や量産試作開発といった、販売するためのプロダクト開発やその生産又は提供に関する工程の開発、量産に向けたエンジニアリングは除外されます。 ※ 開発研究の成果には、発明等があり、知的財産として保護することがあります。 ※ 応用研究との違いは、新たなプロダクトの創出など、「プロダクト又はプロセスを具体的に意図している」ことにあります。

(経済学を例とした性格別区分の例)

基礎研究	経済成長の地域格差の決定要因に関する理論の再検討。 「経済成長の地域格差の決定要因に関する理論の再検討」は、“仮説や理論を形成するため新しい知識を得るために取り組まれる理論的な作業”であり、かつ、“何ら特定の応用、用途を考慮することなく”、“特定の実用上の目的又は目標に向けて行われる”ものではないことから、「基礎研究」に該当すると考えられます。
応用研究	経済成長に関する地域格差是正のための政府政策の展開を目的とした、特定地域の事例についての分析。 「経済成長に関する特定地域の事例についての分析」は、“新しい知識を得るために取り組まれる独創的探究”であり、かつ、「経済成長に関する地域格差是正のための政府政策の展開を目的」とすることは、“特定の実用上の目的又は目標に向けて行われる”ものであることから、「応用研究」に該当すると考えられます。
開発研究	ある地域が経済成長できるような経済政策ツールを設計するための、統計的証拠に基づいた運用モデルの開発。 「ある地域が経済成長できるような統計的証拠に基づいた運用モデルの開発」は、上欄の応用研究欄にあるような“研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出する体系的作業”であり、かつ、「経済政策ツールを設計するため」とすることは、「経済政策ツール」が政府としてのプロダクト(サービス)であると見なされ、“新しいサービスの創出に向けて行われる”ものであることから、「開発研究」に該当すると考えられます。